



幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第47号

真の宗教政党が日本の誇りを取り戻す

釈 量子党首インタビュー

7月21日に投開票が行われた参議院議員選挙は自民党の大勝に終わりました。幸福実現党は議席を獲得するに至りませんでした。7月24日に就任した釈量子新党首の下新たなスタートを切りました。宗教政党としての再始動を誓う釈党首に抱負を聞きました。



——参院選の結果を受けて、党首以下、党役員人事が発表されました

このたび、党首に就任いたしました釈量子です。7月の参院選では誠に残念ながら、幸福実現党から当選者を出すに至りませんでした。真夏の暑さなか、選挙戦を戦い抜いてくださった全国の党員の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、ご期待に応えられなかったことを深くお詫び申し上げます。

しかし、私たちの志が崩れることは決してありません。産みの苦しみが続いたとしても、幸福実現党は必ずやこの国に精神的支柱を打ち立て、日本を世界の平和と繁栄に貢献するリーダーに導いてまいります。

——改めて、日本になぜ幸福実現党が必要なのかがあります

日本は戦後、国の背骨であるべき神仏への信仰心を失いました。しかし、歴史上、神仏への尊崇、畏敬の念を失った国家が繁栄し続けたことはありません。

中国や北朝鮮など無神論国家と対峙するには、国家の背骨たる「宗教」や「信仰心」の復権が必要です。そのためには、真の宗教政党たる幸福実現党が躍進し、日本の誇りを取り戻す必要があると考えます。

——党躍進に向けた道筋は

これまでの幸福実現党は、ともすれば「強さ」が前面に出すぎていたかもしれせん。もちろん、近隣国の軍事的脅威が迫るなか、国家や国民を守るために、立党以来、訴えている国防強化は今後も主張してまいります。

今後は女性党首としての強みを生かし、「優しさ」も十分に打ち出したいと思っています。宗教的な心の教えを政策に反映させ、党名に掲げる「幸福」を、多くの方に実感いただけるような社会をつくらせていきたいですね。

2009年の立党以来、幸福維新の志士の皆さまお一人お一人には、数多くの涙や汗、ドラマがおありだったことと思います。これから全国にご挨拶にうかがいますので、ぜひ皆さまのお話をお聞かせください。心を一つに、幸福実現革命のうねりを起こしてまいります。

本人に直撃!

8月4日、大川隆法総裁が「釈量子の守護霊霊言」を収録。“過激発言”の数々について、釈党首自身の感想を聞いてみました。

「あまりの過激さに『目が点になった』という方もいれば、『本人とそっくり』というお声もいただきました。自分としては気が弱いタイプだと思っているのですが(笑)、公のことを考えると俄然強くなるのかもしれませんが。守護霊は中世のサムライですので、粗暴な点は差し引いていただくとしても、幸福維新を成就するには、“彼”のようなモーレツな守護霊の存在が必要なのだと感じます。“ブルドーザー”として、新しい世の中を切り開くための地ならしをしてまいります。これからもどうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます」

本霊言は、幸福の科学の全国の支部・精舎・拠点で公開中です。また、『釈量子の守護霊霊言—目からウロコ! 幸福実現党の新党首の秘密—』と題し、近日中に書籍として刊行されます。



PROFILE

1969年11月10日、東京都小平市生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年に宗教法人幸福の科学に入局。学生局長、青年局長、常務理事などを歴任。モットーは、「努力即幸福」「天は自ら助くる者を助く」。趣味・特技は、料理、お菓子づくり、温泉巡り、ピアノ、弓道。公式サイト：shaku-ryoko.net

〈役員人事〉

幸福実現党は7月24日、以下の人事を決定しました。

財務局長 北林 寛子
1984年、東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。株式会社NTTデータ勤務を経て、2009年、宗教法人幸福の科学に入局。国際局長、理事などを歴任。

事務局長 国領 豊太
1981年、鳥根県生まれ。東北大学法学部卒業。2005年、宗教法人幸福の科学に入局。幸福実現党本部部長などを歴任。

また、7月25日には以下の人事を決定しました。

シニア局長 伊田 信光
1952年、岐阜県生まれ。京都大学法学部卒業。三菱商事株式会社勤務を経て、1990年、宗教法人幸福の科学に入局。精舎館長などを歴任。

なお、松島弘典(研修局長)、杉浦満春(総務会長代理)は退任いたしました。

幸福実現党新体制

総 裁	大川 隆法
党 首	釈 量子
幹 事 長	加藤 文康
総務会長	江夏 正敏
政調会長	黒川 白雲
出版局長	矢内 筆勝
広報本部長	大門 未来
調査局長	あえば 直道
青年局長	トクマ
外務局長	及川 幸久
財務局長	北林 寛子
事務局長	国領 豊太
シニア局長	伊田 信光
幹事長代理	小島 一郎

過去20年にわたり、政府の公式見解として、日本の外交・国防を縛り、国益を損なうばかりか、自虐史観を蔓延させて日本人の誇りを傷つけた「河野談話」と「村山談話」——。このほど、大川隆法総裁は、両談話を「遡^{さかのぼ}って無効である」とする「大川談話—私案—」を発表しました。

大川談話—私案— 河野・村山談話の 白紙撤回を



大川談話—私案—

(安倍総理参考)

わが国は、かつて「河野談話」(一九九三年)「村山談話」(一九九五年)を日本国政府の見解として発表した。これは歴史的事実として証拠のない風評を公式見解としたものである。その結果、先の大東亜戦争で亡くなられた約三百万人の英霊とその遺族に対し、由々しき罪悪感と戦後に生きたわが国、国民に対して、いわれなき自虐史観を押しつけ、この国の歴史認識を大きく誤らせたことを、政府としてここに公式に反省する。

先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされたものである。政府として今一歩力及ばず、原爆を使用したアメリカ合衆国に敗れたもの、アジアの同胞を解放するための聖戦として、日本の神々の熱き思いの一部を実現せしものとする。

日本は今後、いかなる国であれ、不当な侵略主義により、他国を侵略・植民地化させないための平和と正義の守護神となることをここに誓う。国防軍を創設して、ひとり自国の平和のみならず、世界の恒久平和のために尽くすことを希望する。なお、本談話により、先の「河野談話」「村山談話」は、遡^{さかのぼ}って無効であることを宣言する。

平成二十五年 八月十五日

参 院選後の安倍内閣が直面する課題の一つに中国、韓国との関係改善があります。

中国や韓国が「南京大虐殺」や「従軍慰安婦の強制連行」を外交カードに日本に揺さぶりをかける論拠となっているのが、河野・村山両談話の存在です。

改憲や国防強化の足かせとなる「河野談話」と「村山談話」

昨年末の就任当初は、新たな歴史認識として「安倍談話」を出そうとしていた安倍晋三首相。しかし、左翼マスコミ勢力と中韓の非難、さらにはアメリカの圧力を受け、見直しを表明していた村山談話の踏襲に続き、河野談話も継承するに至りました。

しかし、今後、憲法改正や国防軍の創設を視野に入れるのであれば、歴史認識の見直しを避けて通ることはできません。

そこで大川隆法総裁は7月17日、「新しい談話を出すなり、外交方針を出すなりして戦う際の、一つの論拠、材料にはなるとする」として、「『河野談話』『村山談話』を斬る!—日本を転落させた歴史認識—」と題する公開霊言を収録。同霊言の書籍化に当たり、大川総裁はあとがきで次のように述べました。

「『河野談話』『村山談話』は、日本を転落させた歴史認識であり、日本の二十年の低迷の元凶でもある。ここに応援のための一冊を出版するので、ぜひ『安倍談話』を出し、日本を国難から救ってほしい。日本の政治家が国民に植え込んだ『自

虐史観』は、日本の政治家が取り除くしかない。安倍首相よ、勇気を出せ。今こそ、日本の誇りを取り戻すべき時だ。」

自虐史観に終止符を

左翼勢力や中国、韓国は、「残虐な侵略国家だった日本が憲法を改正すれば、再び軍事大国化する」とばかりに、改憲を阻止してきました。

しかし、核ミサイル保有を急ぐ北朝鮮や、尖閣をめぐって侵犯行為を重ねる中国など、わが国を取り巻く安全保障環境は悪化の一途をたどっています。自虐史観に足をすくわれて、これ以上、改憲や国防を棚上げするわけにはいかないのは、火を見るより明らかです。

安倍首相には、「大川談話」をもとに新たな首相談話を発表することで、「先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕く」ための聖戦であったという真実を国内外に表明し、「平和と正義の守護神」とする日本の立場を宣言するとともに、河野・村山両談話を白紙撤回することを強く求めます。

戦後70年を迎えようとする今こそ、私たちは日本の誇りを取り戻し、世界の平和と繁栄に貢献する国家へと新生しなくてはなりません。



1,470円(税込)

なお「大川談話—私案—」は、「河野談話」「村山談話」を斬る!—日本を転落させた歴史認識—(大川隆法著・幸福の科学出版刊)に収められています。

河野談話とは…

1993年、河野洋平官房長官(当時)が、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた談話

村山談話とは…

1995年、村山富市首相(当時)が、アジア諸国への植民地支配と侵略を認めた談話



写真: Yonhap/アフロ

米カリフォルニア州グレンデール市に建てられた従軍慰安婦像。在米韓国系団体の主導により、全米各地に同様のモニュメント設置が進められようとしている。